

令和元年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	地域振興監 松浦 豊	施策コード	02 — 09
		照会先	地域戦略課地域戦略G (内23-461)	関係課	地域戦略課、地域政策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	B	居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数、ちよっと暮らし滞在日数	
3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	地域おこし協力隊員数 本道からの転出超過数		
北海道創生総合戦略	A4311、A4321、A4322、A4331、A4332、A4335、A4336		北海道 強靱化計画		知事公約	C0004、C0005、C0008、C0064、C0065、C0066、C0067、C0068		
特定分野別計画等								

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道の社会移動は、道外への転出が転入を上回る傾向が続き、2014(平成26)年は、約8千人の転出超過となっており、他地域からの交流人口の拡大や人口流入促進による地域の活性化が求められている。</p>	施策目標	<p>・「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。 ・本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなどして、シーズンステイや二地域居住を促進する。 ・持続可能で質の高い暮らしをめざし、まちなか居住に必要な医療・福祉体制などの機能の集約を行うなど、まちなか居住の取組を推進する。 ・地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図る。</p>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 [道]ちよっと暮らしの普及促進、三大都市圏を中心としたプロモーション活動の促進、相談体制の充実・強化(北海道ふるさと移住定住推進センターにおける対応)道内における官民連携の充実強化、市町村課題の検討・把握及び支援、首都圏若年者に対する移住誘致・交流の実施、北海道型ワーケーション導入検討に係る実証事業の実施 [国]ふるさと移住交流情報ガーデン、全国移住ナビ(HP)による情報発信 特別交付税による財政支援 [市町村]ちよっと暮らしの実施、移住者の受入体制の整備、支援の実施 [札幌市]各種協議の場において、人口減少問題への対応を継続的に協議	3(1)B 3(6)A	【地域おこし協力隊等】 [道]地域おこし協力隊に係る研修会の実施、定住・定着に向けた市町村の取組の支援。 [国]特別交付税による財政支援 [市町村]地域おこし協力隊の募集・採用の実施、隊員の活動・定着に向けた取組の支援	H29
					H30	90,559
					R1	39,272

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	3(1)B 3(6)A	<p>【移住促進等】</p> <p>◎本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、観光施策等との連携により、本道の魅力をPRするとともに、年間を通じたセミナー等を開催する「北海道暮らしミーティング」を実施する。</p> <p>◎北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針に基づく北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進をはじめ地域の実情に応じた助言、移住施策と一体となった首都圏等への戦略的PRを行う。また、「生涯活躍のまち」構想を推進・検討している市町村で構成する北海道「生涯活躍のまち」推進ネットワークを活用して、先進事例などの情報共有を図る。</p> <p>◎首都圏等で開催する「北海道暮らしフェア」や「北海道ふるさと移住定住推進センター」（東京）などを通じて体験移住「ちょっと暮らし」をPRする。</p> <p>◎北海道移住・定住推進連携会議において、保健福祉部など庁内関係部等と連携し情報共有を図るとともに、「北海道ふるさと移住定住推進センター」やポータルサイトなどを通じて移住関連情報の効果的な発信を行う。</p> <p>◎北海道への移住関心層の掘り起こしを図るため、道内で活躍している移住者等をゲストに招き、本道での生活や仕事等のテーマを絞った情報を提供し、魅力を直接伝える「北海道とつながるカフェ」を開催する。</p> <p>◎首都圏企業等の社員やその家族を対象に、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスを活用した北海道ならではの広域周遊型ワーケーションの実証事業を行う。</p>		
	3(1)B 3(6)A	<p>【地域おこし協力隊等】</p> <p>◎地域おこし協力隊を担当する市町村職員向けの研修や、実際に活動する隊員の活動や定住・定着に向けた研修会を開催する。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 ポータルサイトを通じて、「しごと」「住まい」「くらし」情報を収集・発信したほか、東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」で本道への移住希望者に対して相談対応や移住関連情報の発信を行った。また、市町村や関係機関と連携し、同センターで北海道への移住に向けた地域の情報を発信する「北海道くらしミーティング」を通年で実施したほか、水産林務部や農政部と連携し、「農林漁業セミナー」を開催するなど、一次産業の就業等に関する情報提供に努めた。	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4332、 A4336		C0004 C0005 C0008 C0064 C0065 C0066	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 首都圏の若者を対象に、道内移住者、地域おこし協力隊員等が講師となり、地域課題の共有や、移住、就業・起業等のノウハウについて状況提供や意見交換会を行う「北海道とつながるカフェ」を開催（H30:9回、H31.4～7:2回）。また、参加者には、平成30年度に開設した本道の移住関連情報を発信する「北海道とつながるカフェLINE@」への登録を呼びかけ、約190名（R1.7）が登録するなど、ネットワークの構築に取り組んだ。	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4336		C0004 C0005 C0008 C0064 C0065 C0066	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 道内5市町村が地域独自の歴史・文化など魅力的な資源を活用した交流・体験プログラム等により、北海道につながるのある首都圏等の住民（計38名）を受け入れ、地域とのつながりを深めていただいたほか、「ふるさとサポーター証」を発行し、継続的に関わることができる仕組みを構築した。また、東京都内で「ふるさとサポーターの集い」を開催し、相互に再会・交流を深める事業を実施した。	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4336		C0004 C0005 C0064 C0065 C0066	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 北海道らしい「生涯活躍のまち」に関する取組を進めるために平成29年3月に策定した「北海道版『生涯活躍のまち』に関する取組指針」について、市町村等の関係者への普及に努め、本道における「生涯活躍のまち」の地域展開を進めた。 また、取組を進める市町村間のネットワーク化や情報の共有と一元的な情報発信を行うなど、指針に基づき、市町村の支援を行った。	A4332		C0004 C0005 C0065	
3(1)B 3(6)A	【移住促進等】 首都圏企業等の社員やその家族を対象に、リゾート地や観光地で休暇を兼ねてリモートワークを行うワーケーションの取組を活用し、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスを活用した北海道ならではの広域周遊型の「北海道型ワーケーション」を16市町と連携して、総務省の委託事業に提案し、採択を受けた。	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4336		C0004 C0005 C0064 C0065 C0066	
3(1)B 3(6)A	【地域おこし協力隊等】 「H30地域おこし協力隊全道研修・交流会」(H31.2)に151名が参加、「H30地域おこし協力隊市町村職員等研修会」(H30.6)に63名が参加し、制度への理解を深めると共に、隊員同士のネットワーク構築を図った。	A4335			
3(1)B 3(6)A	【地域おこし協力隊等】 空知総合振興局に「地域づくりサポート隊」を配置し、地域資源を活用した観光地づくりなど管内の広域的な課題の解決を図った。	A4335 A4336			

(2) その他の取組の成果等

国等要望・
提案状況

施策に
関する
道民ニーズ

・「北海道ふるさと移住定住推進センター」や移住フェア等開催時において、本道出身のUターン希望者からは、「仕事があれば北海道へ戻りたい」との声が多数寄せられていることから、Uターンサポートデスク(経済部)、札幌市が東京に設置する「Uターン就職センター」等関係機関の取組と連携して相談対応を行っている。また、北海道でのいなか暮らしを希望している方からは、地域おこし協力隊以外で、どのような仕事があるのか、あるいは仕事が見つかりそうでも、住む家がないとの相談を受けることから、ローカルワーク情報バンク、空き家情報バンクを活用して情報提供を行い、対応の強化を図る。

令和元年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(1)B 3(6)A	経済部が北海道労働局とともに開催する北海道U・ターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェアにおいて、道内企業の求人情報等の提供を行う。	0517	経済部雇用労政課	経済部が北海道労働局とともに開催する北海道U・ターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェアにおいて、道内企業の求人情報等の提供を行った。
3(1)B 3(6)A	「生涯活躍のまち」構想の推進にあたっては、高齢者などの地域住民が利用するコミュニティ活動の中心となる共生型の拠点づくりや、アクティブシニアが多様なスキル・豊富な経験を活かし元気に活躍できる社会づくりを促進する保健福祉部との連携及びコミュニティビジネスの創出やヘルスケアサービス事業の地域展開を推進する経済部との連携を図る。	0406	保健福祉部地域福祉課	コミュニティビジネス創出やヘルスケアサービス事業を行っている経済部と情報共有するなど、「生涯活躍のまち」構想の推進に向けて連携を図った。また、保健福祉部等の参画を得て、平成29年3月に定めた「北海道版『生涯活躍のまち』に関する取組指針」について、市町村等への普及に努めているところ。
		0411	保健福祉部高齢者保健福祉課	
		0511	経済部産業振興課	
3(1)B 3(6)A	空き家対策において、建設部の「北海道空き家情報バンク」と総合政策部の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせて、移住定住施策との連携を図る。	0801	建設部住宅課など	空き家対策において、建設部の「北海道空き家情報バンク」と総合政策部の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせて、移住定住施策との連携を図っている。なお、移住情報ポータルサイトには、約23万人のアクセスがあり、多くの方に本道の移住情報の提供を行った。
—	北海道移住・定住推進連携会議を通じ、庁内関係部(保健福祉部、経済部、農政部、水産林務部、建設部)、関係団体による、「しごと」、「住まい」、「暮らし」に係る情報共有と連携体制の構築を図り、移住希望者に対してきめ細かな情報提供を行う。	0405	保健福祉部地域医療課、医務薬務課、福祉援護課	北海道移住・定住推進連携会議を1回開催し、移住希望者が必要とする「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報の共有を図ったほか、今後の移住施策について意見交換を実施した。
—		経済部雇用労政課		
—		農政部農業経営課		
—		水産林務部水産経営課、林業木材課		
—		建設部建築指導課		

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(1)B	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農業経営課	「北海道ふるさと移住定住推進センター」で市町村や関係機関と連携し、北海道への移住に向けた地域の情報を効果的に発信する「北海道くらしミーティング」を本年で実施したほか、水産林務部や農政部と連携し、「農林漁業セミナー」を開催するなど、一次産業の就業等に関する情報提供に努めるとともに、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住の促進を図った。
		0706 0708	水産林務部水産経営課	
		0515 0517	経済部雇用政策課	
-	北海道移住・定住推進連携会議において、保健福祉部など庁内関係部等と連携し情報共有を図るとともに、「北海道ふるさと移住定住推進センター」やポータルサイトなどを通じて移住関連情報の効果的な発信を行う。	0405	保健福祉部地域医療課など	北海道移住・定住推進連携会議を1回開催し、移住希望者が必要とする「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報の共有を図ったほか、今後の移住施策について意見交換を実施した。また、ポータルサイトを通じて、移住情報を収集・発信したほか、東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」においてセミナーや個別相談会を開催するなど、相談体制の充実強化に努めるなど、若年層を始めとする幅広い世代の移住・定住の促進を図った。
-				

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
各種協議の場において、人口減少問題への対応を継続的に協議し、効果的な対策の推進を図る。	札幌市	道と市町村が相互に、有識者からなる地方創生の検証に係る会議体「オブザーバー」に参加。 北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会を設置・開催し、地方創生の推進に係る、事務レベルでの意見交換を実施。 札幌市が東京に設置した「Uターン就職センター」を「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、ポータルサイトやチラシ等で紹介するなど連携した取組を実施。
都市部の本道にゆかりや関心のある方々に対し、関係5市町村と連携しながら、地元住民との交流や地域づくりの実践などを通じて地域と継続的につながる仕組みを構築し、潜在的・将来的な移住関心層の掘り起こしを図る。	苫小牧市、長沼町、奥尻町、占冠村、美幌町	道内5市町村が地域独自の歴史・文化など魅力的な資源を活用した交流・体験プログラム等により、北海道につながりのある首都圏等の住民(計38名)を受け入れ、地域とのつながりを深めていただいたほか、「ふるさとサポーター証」を発行し、継続的に関わることができる仕組みを市町村と連携して、構築した。また、東京都内で「ふるさとサポーターの集い」を開催し、相互に再会・交流を深める事業を実施した。

令和元年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H30	東京センターの開設によって、より一層のきめ細かな相談対応や情報を発信したほか、「北海道暮らしミーティング」を今年で実施したことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加につながっている。
		基準値	0	目標値	1,570	最終目標値	1,770	年度	H30	R1	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1470	1,570	1770	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	1465	-	1465	
								達成率	99.7%	-	82.8%	
	[指標の説明] 本道の移住相談に係るワンストップ窓口である「ふるさと移住定住推進センター」の相談件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1470	1,570	1770	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	1465	-	1465	
								達成率	99.7%	-	82.8%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	ちよっと暮らし滞在日数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	C	評価年度	H30	本道への移住に関心のある方が利用する「ちよっと暮らし」の延べ滞在日数は、平成28年度から横ばい状態であり、今後、東京センターなどでのより一層の周知が必要。
		基準値	66,592	目標値	95,000	最終目標値	107,000	年度	H30	R1	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	92500	95,000	107000	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	87517	-	87517	
								達成率	80.8%	-	81.8%	
	[指標の説明] 北海道体験移住「ちよっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	92500	95,000	107000	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	87517	-	87517	
								達成率	80.8%	-	81.8%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	地域おこし協力隊員数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。
		基準値	225	目標値	600	最終目標値	670	年度	H30	R1	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	525	600	670	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	656	-	656	
								達成率	143.7%	-	97.9%	
	[指標の説明] 都市住民が過疎地域等で、地域協力活動を行い、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」の隊員数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	525	600	670	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	656	-	656	
								達成率	143.7%	-	97.9%	
主④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
	本道からの転出超過数(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	A	評価年度	H30	北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
		基準値	8,000	目標値	4,000	最終目標値	0	年度	H30	R1	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,000	4,000	▲ 8000	
		北海道総合計画		3(6)A	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) ×100		実績値	3,715	-	▲ 4285	
								達成率	142.8%	-	53.6%	
	[指標の説明] 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入して行く人と本道から転出する人の差	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,000	4,000	▲ 8000	
		北海道総合計画		3(6)A	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) ×100		実績値	3,715	-	▲ 4285	
								達成率	142.8%	-	53.6%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	道内市町村の6割以上が実施しており、また、「ちょっと暮らし」利用者数等が増加したことなどから、未実施だった市町村が新規に取組を始めたもの。
	基準値	85	目標値	121	最終目標値	121	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 本道への移住関心者が、道内に体験移住を行うちょっと暮らしを実施する市町村数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	111	121	121	
	北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	121	-	121	
							達成率	138.5%	-	100.0%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	本道への移住情報に対する関心が高まっており、本道への移住に関する「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信を効果的に行うことで、多くの方がホームページを閲覧した。
	基準値	0	目標値	300,000	最終目標値	300,000	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 本道への移住に必要となる「しごと」「住まい」「暮らし」情報を一元的に発信するポータルサイトのアクセス数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	285000	300,000	300,000	
	北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	308,619	-	308,619	
							達成率	108.3%	-	102.9%	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	本道での生活に高い魅力があること、市町村が地域おこし協力隊の定着のための支援等を積極的に行っていることなどから、目標以上の隊員の定着に繋がっている。
	基準値	27	目標値	98	最終目標値	98	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 都市住民が過疎地域等で、地域協力活動を行い、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」の隊員数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	74	86	98	
	北海道創生総合戦略		3(1)B 3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	80	-	80	
							達成率	112.8%	-	81.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02	—	09
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
1303	3(1)B 3(6)A	地方創生対策推進費(いなか暮らしサポート推進事業費)	若者等を中心とした首都圏等から道内への移住希望者等に対する支援を実施する。	地域戦略課	0	10,000	10,000	1.0	2.0	3.0	33,910
1305	3(1)B 3(6)A	地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)(創生交付金)	若者等を中心とした首都圏等から道内への移住希望者等に対する支援を実施する。	地域戦略課	0	17,535	9,164	0.5	1.0	1.5	29,490
1309	3(1)B 3(6)A	地方創生対策推進費(関係人口創出・拡大モデル事業費)	「関係人口」として地域を担う人材を確保するため、首都圏企業を対象としたワーケーションの取組による「関係人口」の創出・拡大を図る。	地域戦略課	0	8,943	0	1.5	1.8	3.3	35,244
1408	3(1)B 3(6)A	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)	北海道への移住・定住の促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施するほか、地域おこし協力隊の定住定着支援を実施する。	地域戦略課 地域政策課	0	2,794	2,794	0.6	3.0	3.6	31,486
計					0	39,272	21,958	3.6	7.8	11.4	

令和元年度 基本評価調書

施策名	移住・定住の推進	施策コード	02 - 09
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)B	1	1	1			C指標あり	<p><「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数【B】> 東京センターの開設によって、より一層のきめ細かな相談対応や情報を発信したほか、「北海道暮らしミーティング」を通年で実施したことなどでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加につながっている。</p> <p><ちょっと暮らし滞在日数【C】> 本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」の延べ滞在日数は、平成28年度から横ばい状態であり、今後、東京センターなどでのより一層の周知が必要。</p> <p><地域おこし協力隊員数【A】> 制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。</p>
3(6)A	1					A・B指標のみ	<p><本道からの転出超過数(暦年)【A】> 北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。</p>
3(1)B 3(6)A	3					A・B指標のみ	<p><ちょっと暮らしに取り組む市町村数【A】> 道内市町村の6割以上が実施しており、また、「ちょっと暮らし」利用者数等が増加したことなどから、未実施だった市町村が新規に取組を始めたもの。</p> <p><しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数【A】> 本道への移住情報に対する関心が高まっており、本道への移住に関する「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信を効果的に行うことで、多くの方がホームページを閲覧した。</p> <p><地域おこし協力隊が任期終了後に定着した数【A】> 本道での生活に高い魅力があること、市町村が地域おこし協力隊の定着のための支援等を積極的に行っていることなどから、目標以上の隊員の定着に繋がっている。</p>
計	5	1	1	0	0	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道外への転出超過に対応し、道外からの移住を図る取組を進めており、社会情勢を踏まえた課題対応を行っているといえる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	-	
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	移住フェア、各種相談業務等を通じて現役世代を含む幅広い年齢層のニーズを把握し、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	移住施策の推進にあたり、関係各部・関係機関との連携強化のための会議を開催するほか、経済部のUIターンサポートデスクと連携して移住希望者への「しごと」情報の提供に努めるほか、北海道暮らしフェアに、UIターン、新規就農、福祉分野の担い手確保のためのブースを出展するなど、関係部と連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	札幌市と共同で人口減少問題対策協議会を設置・開催し、地方創生の推進に係る連携を行うなど、地域・団体との連携・協働が行われている。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(1)B 3(6)A	・本道への移住促進のため、各種施策の情報発信や相談対応の強化に努めるとともに、東京に設置している移住相談窓口の運営では、民間のノウハウの活用や観光分野との政策間連携を図りながら、更なる北海道への移住関心層の掘起しに努める。	改善(指標分析)	1303 1305 1408	・地方創生対策推進費(いなか暮らしサポート推進事業費) ・地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)(創生交付金) ・地域づくり推進費(北の大地へ才交流・定住促進事業)	A4311、 A4321、 A4322、 A4331、 A4332、 A4336		C0004、 C0005、 C0008、 C0065、 C0066

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 東京で運営している移住相談窓口「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、北海道の地域の情報を発信する「北海道くらしミーティング」を通年で開催するなど情報発信の強化や移住相談対応の強化を図る。また、「北海道ふるさと移住定住推進センター」の取組のPRにあたっては、同ビル内の本道への観光相談窓口、道産品のアンテナショップなどと引き続き連携する。</p>	拡充：地方創生対策推進費（北海道移住サポート推進事業費）（創生交付金）

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1		1			1	3

次年度新規事業 (予定)

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1303	地方創生対策推進費(いなか暮らしサポート推進事業費)	改善	終了
1305	地方創生対策推進費(北海道移住サポート推進事業費)(創生交付金)	改善	拡充
1408	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)	改善	縮小